

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 朝 田 英 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,647,398	6,311,297	24,628,999
経常利益 (千円)	181,246	571,446	585,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	21,230	423,233	60,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,445	938,345	341,295
純資産額 (千円)	7,401,468	8,110,610	7,221,757
総資産額 (千円)	27,548,973	28,284,801	26,470,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.17	103.03	14.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.16	102.89	14.62
自己資本比率 (%)	26.8	28.6	27.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国中央銀行の利上げ、世界的なインフレ、ウクライナ危機の長期化などにより不透明な状況が続いています。当社の主要市場である自動車業界は、一部当社製品を搭載するメーカー・車種ごとに強弱が見られるものの、堅調な需要や半導体不足の緩和などにより概ね回復傾向となっています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比11.8%増の63億11百万円、営業利益は1億39百万円（前年同四半期は1億65百万円の損失）となりました。経常利益は為替差益が発生したことから同215.3%増の5億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同四半期は21百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

OA機器・家電向けが低調だった一方、自動車向けが半導体不足緩和により回復傾向だったことから、売上高は前年同四半期比1.7%増の21億43百万円となりました。セグメント利益はエネルギーコスト高騰の影響があったものの同792.1%増の73百万円となりました。

(米州)

アメリカ・メキシコ工場において自動車・医療向けの生産立ち上げが進んだことから売上高は前年同四半期比53.7%増の10億7百万円となりました。セグメント損失は、メキシコペソ高により固定費等が増加したもののアメリカ・メキシコ工場共に収益改善が進んだことから84百万円（前年同四半期は2億83百万円の損失）と赤字幅を圧縮しました。

(欧州)

航空機と医療向けの回復と為替の影響により、売上高は前年同四半期比53.3%増の7億55百万円となりました。セグメント利益は人件費やエネルギーコストの高騰があったものの52百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

(アジア)

自動車向けの回復と為替の影響により売上高は前年同四半期比0.6%増の24億4百万円となりましたが、セグメント利益は人件費やエネルギーコストの高騰などにより同25.3%減の95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加し、282億84百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が12億52百万円増加し、142億69百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が3億70百万円、受取手形及び売掛金が5億52百万円、棚卸資産が3億3百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は5億61百万円増加し、140億15百万円となりました。主に、有形固定資産の増加によるものであります。

負債の部においては、負債合計額は201億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が2億83百万円、借入金が4億50百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が81億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億88百万円増加しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億23百万円発生し、為替換算調整勘定が5億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.6%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,406千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		4,153,370		1,000,000		250,000

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2023年9月1日として、資本金900,000千円及び資本準備金225,000千円を減少し、その他資本剰余金への振り替えることを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,200	40,432	同上
単元未満株式	普通株式 64,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,432	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	45,500		45,500	1.09
計		45,500		45,500	1.09

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,767	4,218,712
受取手形及び売掛金	4,661,843	5,214,374
商品及び製品	1,501,243	1,594,200
仕掛品	776,907	927,755
原材料及び貯蔵品	1,668,989	1,728,485
その他	591,480	621,432
貸倒引当金	31,503	35,608
流動資産合計	13,016,728	14,269,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,375,950	4,457,229
機械装置及び運搬具(純額)	4,758,003	5,005,099
土地	1,642,776	1,707,776
その他(純額)	1,747,913	1,874,802
有形固定資産合計	12,524,644	13,044,907
無形固定資産	149,198	169,561
投資その他の資産	1 779,926	1 800,979
固定資産合計	13,453,770	14,015,448
資産合計	26,470,498	28,284,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,651	2,010,819
電子記録債務	1,516,174	1,480,284
短期借入金	4,235,499	4,876,243
1年内返済予定の長期借入金	3,015,364	2,300,124
リース債務	255,585	260,609
未払法人税等	138,868	194,716
契約負債	71,843	72,375
賞与引当金	138,788	174,241
その他	1,201,366	1,267,732
流動負債合計	12,301,142	12,637,147
固定負債		
長期借入金	4,291,775	4,816,741
リース債務	1,047,944	1,079,284
繰延税金負債	317,793	337,717
資産除去債務	55,231	55,928
退職給付に係る負債	1,128,049	1,143,490
その他	106,804	103,881
固定負債合計	6,947,598	7,537,043
負債合計	19,248,740	20,174,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,083,407	5,457,347
自己株式	78,557	78,756
株主資本合計	6,254,849	6,628,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	12,740
為替換算調整勘定	953,207	1,460,773
退職給付に係る調整累計額	15,782	25,392
その他の包括利益累計額合計	958,313	1,473,425
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	7,221,757	8,110,610
負債純資産合計	26,470,498	28,284,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,647,398	6,311,297
売上原価	4,571,264	4,846,438
売上総利益	1,076,133	1,464,859
販売費及び一般管理費	1,241,379	1,324,937
営業利益又は営業損失()	165,245	139,922
営業外収益		
受取利息	7,791	13,269
受取配当金	1	513
受取賃貸料	25,975	28,016
為替差益	342,018	472,806
補助金収入	30,383	2,947
その他	13,358	6,989
営業外収益合計	419,527	524,541
営業外費用		
支払利息	57,963	82,673
その他	15,072	10,343
営業外費用合計	73,036	93,017
経常利益	181,246	571,446
特別利益		
固定資産売却益	703	22
特別利益合計	703	22
特別損失		
固定資産売却損	896	30
固定資産処分損	54	764
特別退職金	-	2 18,589
新型コロナウイルス感染症関連損失	1 43,986	-
特別損失合計	44,937	19,384
税金等調整前四半期純利益	137,012	552,083
法人税、住民税及び事業税	120,801	134,712
法人税等調整額	5,020	5,862
法人税等合計	115,781	128,850
四半期純利益	21,230	423,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,230	423,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	21,230	423,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,564	2,064
為替換算調整勘定	520,344	507,566
退職給付に係る調整額	4,434	9,609
その他の包括利益合計	499,214	515,111
四半期包括利益	520,445	938,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,445	938,345

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	245千円	245千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症防止を背景とした現地政府当局の要請により一部の海外子会社の操業を停止いたしました。操業停止期間中に発生した固定費を特別損失として43,986千円計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 特別退職金に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

主に、当社連結子会社であるAdvanex (Singapore) Pte. Ltd.で発生した退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	350,544千円	401,176千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,084	10	2022年3月31日	2022年6月29日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,293	12	2023年3月31日	2023年6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,107,834	655,595	492,963	2,391,004	5,647,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,592	46	76,702	53,957	430,298
計	2,407,427	655,641	569,665	2,444,962	6,077,696
セグメント利益又は セグメント損失()	8,275	283,002	17,966	127,525	165,168

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,168
セグメント間取引消去	77
四半期連結損益計算書の営業損失()	165,245

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,064	1,007,626	755,908	2,404,699	6,311,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276,873	-	45,873	48,763	371,510
計	2,419,937	1,007,626	801,781	2,453,462	6,682,808
セグメント利益又は セグメント損失()	73,826	84,873	52,438	95,225	136,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,617
セグメント間取引消去	3,304
四半期連結損益計算書の営業利益	139,922

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	1,851,913	655,595	492,963	2,196,530	5,197,003
インサート成形品	251,468	-	-	194,473	445,942
その他	4,452	-	-	-	4,452
合計	2,107,834	655,595	492,963	2,391,004	5,647,398
顧客との契約から生じる収益	2,107,834	655,595	492,963	2,391,004	5,647,398
その他の収益	-	-	-	-	-

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	1,885,630	942,555	755,908	2,214,857	5,798,951
インサート成形品	251,675	65,070	-	189,842	506,587
その他	5,758	-	-	-	5,758
合計	2,143,064	1,007,626	755,908	2,404,699	6,311,297
顧客との契約から生じる収益	2,143,064	1,007,626	755,908	2,404,699	6,311,297
その他の収益	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円17銭	103円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,230	423,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	21,230	423,233
普通株式の期中平均株式数(株)	4,108,371	4,107,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円16銭	102円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,896	5,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。